



西アフリカ近辺の 政治・経済情勢について



在セネガル共和国日本国大使館
特命全権大使

深田 博史

His Excellency Mr. Hiroshi Fukada

1月16日、アルジェリアの日系企業が展開していた石油・ガスプラント施設をイスラム過激派が占拠し、人質となった邦人10名を含む37名の尊い命が犠牲となる悼ましい事件があった。この事件との関連が指摘されているのが、イスラム過激派に占領されたマリ北部への仏による軍事介入である。この事件を契機として西アフリカが日本のマスコミにおいても注目を集めている。遠い日本から見れば、西アフリカの暗い面ばかりが目につくかもしれないが、実は、不安定なサハラ周縁はその一部に過ぎず、大部分の国は、今や経済成長を模索し、希望と機会の時代に入りつつある。本稿は、西アフリカ3億人の現状を俯瞰し、今後の見通しを筆者なりに分析することとしたい。

1. 概観、政治的動向

(1) 多様性

本邦企業に馴染みの深いアフリカ東部や南部に比べ、西アフリカはまだ遠い世界である。日本より人口が多いナイジェリア(1億6,200万人)や、チョコレートで有名なガーナ、日韓共催のサッカー・ワールドカップで8強入りしたセネガルなどは記憶にあらうが、ECOWAS(西アフリカ諸国経済共同体)加盟国は15ヶ国からなると言えば、驚かれる方も多であろう。仏、英、米、ポルトガル、独を旧宗主国とする国が混じり、公用語で見れば、英語圏5ヶ

国、ポルトガル語圏2ヶ国、仏語圏8ヶ国で構成される。800以上の現地語をもつアフリカで最も多様な地域である。宗教上も西アフリカは南北にイスラム教、キリスト教に二分されている。域内の二大国ナイジェリア、コートジボワールでは、国内南北で宗教による分断が見られる。南部アフリカほどではないにせよ、資源も多様であり、石油、金、ボーキサイト、ダイヤモンド、カカオ等が産出される。

20年前の西アフリカは、一人当たりGNI(国民総所得)が500米ドル程度の最貧国ばかりであったが、今や、中所得国カーボベルデ(3,540米ドル)を筆頭に、ナイジェリア、コートジボワール、セネガル、ガーナで1,000米ドルを超えた。成長への歩みが見られており、今後最も伸びしろのある地域と言える。

(2) 内戦化の回避

アフリカに限らず、資源のある国は不安定化し易い。石油、鉱物を始めとする一次産品からの莫大な収入は、一部の為政者による独占・寡占を招き、権力闘争を助長する。西アフリカではないが、コンゴ民主共和国を始めとする大湖地域の歴史は資源管理の難しさを物語る。

コートジボワールでは、建国の父ウフェ・ボワニの逝去(1993年)後、世界市場の約4割を占めるカカオの利益分配を巡って20年近く続いた内乱と部族対立から、2011年のウワタラ大統領への政権交替で漸く脱却への足掛かりを得た。世界の

西アフリカ各国の概況

UEMOA8ヶ国	セネガル	マリ	ブルキナファソ	ニジェール	コートジボワール	トーゴ	ベナン	ギニアビサウ
人口(万人)	1,277	1,584	1,697	1,607	2,015	615	910	155
国内総生産(GDP) (億米ドル)	142.9	105.8	101.8	60.1	240.7	36.2	72.9	9.7
一人当たり国民総所得 (米ドル)	1,070	610	570	360	1,090	570	780	600
GDP成長率	2.6	2.7	4.2	2.3	-4.7	4.9	3.1	5.3
公用語	フランス語							ポルトガル語

他のECOWAS加盟国	カーボベルデ	ガンビア	ギニア	シエラレオネ	リベリア	ガーナ	ナイジェリア
人口(万人)	50	178	1,022	600	413	2,497	162,470
国内総生産(GDP) (億米ドル)	19.0	9.0	50.9	22.4	15.5	39.2	2439.9
一人当たり国民総所得 (米ドル)	3,540	500	430	340	330	1,410	1,280
GDP成長率	5.0	-4.3	3.9	6.0	9.4	14.4	7.4
公用語	ポルトガル語	英語	フランス語	英語	英語	英語	英語

出典:2011年 世銀

ボーキサイトの4分の1を埋蔵し、良質の鉄鉱石を産するギニアは、情勢不安と選挙準備の間の進退を繰り返し、資源開発を進められない。コンデ政権が民主化と政治的安定の両立という難業を成し遂げるかが鍵となる。シエラレオネ、リベリアも、「血のダイヤモンド」を奪い合う10年の内戦を終結させ、漸く文民政権がスタートブロックに付いた。

(3) 麻薬、傭兵との戦い

一方、サハラ周縁地域は、イスラム過激派の浸透が強まり、特に、リビアのカダフィ指導者の死後、武器の不正取引や訓練された傭兵が拡散し、東はスーダンから西はモーリタニア国境近辺まで影響を強め、武器、麻薬等の不正取引の経路地となっている。これらの地域では今後手をこまねいていると情勢不安が進行する可能性がある。なお、南米で生産された大麻は西アフリカ沿岸から上陸し、同地域を経由して欧州やアジアに輸出される。西アフリカで生産されるメタンフェタミン類覚せい剤の70%以上が日本及び韓国を最終消費地としている(2010年)との国連薬物犯罪事務所(UNODC)の報告もある。また麻薬の関連で言えば、ギニアビサウでは、独立後、権力を握ってきた国軍が、麻薬取引の利益を手放さず、文民政権の安定化を阻んでおり、未だ任期を全うした大統領が一人も居ない。2012年も選挙期間中にクーデターの動きが勃発し、現在暫定政権のもとで選挙のやり直しが模索されている。

(4) 民主化と財政健全化への挑戦

こうした中で、セネガルは、独立以来一度もクーデターを経験していない最も安定した、また民主主義の定着した国ではあるものの、12年間続いたワッド前大統領の政権末期には腐敗・汚職が進み、政情不安が危ぶまれた。しかし、2012年の大統領選挙では、前政権に愛想をつかした民衆が立ち上がり、大差を以てサル新大統領を選出した。サル大統領は、就任後僅か数ヶ月の間に、食糧危機や洪水被害を素早い対策で乗り越え、財政の健全化を進め、行政を刷新し、選挙公約として掲げた前政権との「訣別」を着実に実現しつつある。目ぼしい資源のない国の拠り所は民主主義である。周辺国に目を転じれば、これまでマリ、ベナン、ブルキナファソ、ガーナで軍人政権から民政移管を達成し、うち大半の国では平和裡に政権交代を繰り返してきた。セネガルを含めいずれの国も資源に乏しいのは偶然ではないであろう。民主主義あればこそ、限られた資源からの収入を適正に分配し、国民の生活改善や人遣りなどを通じ健全な経済発展を軌道に乗せることができる。民主主義の成熟度は、今後のアフリカの発展を占う上で最も重要な要素となるであろう。

2. 経済的動向—3億人の消費市場に注目

(1) 植民地型地代経済

西アフリカ各国の経済は、独立後も旧宗主国と



在アフリカ公館便り

>>> セネガル共和国通信

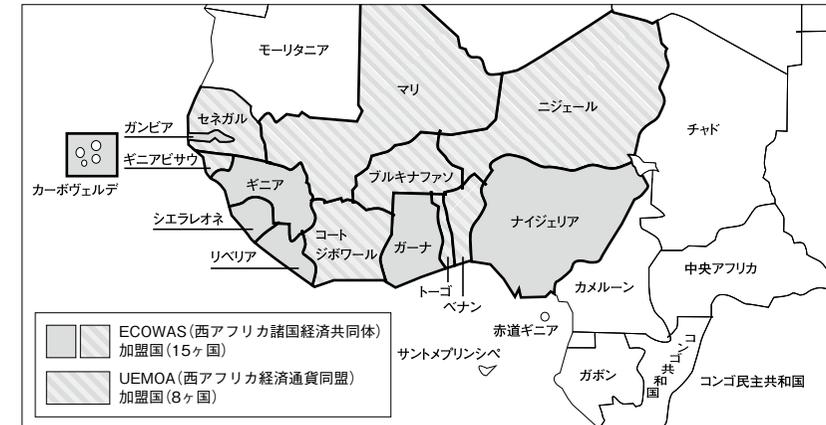


筆者、ダカールのお土産マーケットにて



ダカール中心街にて

西アフリカ各国の位置関係



の交易に依存せざるを得ず、電気、水道、電話、港湾、鉄道等基礎インフラや輸出産品部門は、旧宗主国の財政支援に依存する国営企業により運営されてきた。同時に、食糧や生活必需品の輸入は、旧宗主国やレバノン系の商人が寡占する中、競争のない閉鎖市場が続いてきた。1980年代に世銀・IMF主導の構造調整改革により、一次産品の輸出に関わる国営企業を始めとして民営化が進んだが、大半は企業文化に馴染めず、放漫経営から脱却できずに失敗した。一方で、基礎インフラ部門における国営企業による独占は依然として続けられてきた。

(2)「消費市場」の萌芽

しかしながら、西アフリカの経済は現在転換期にある。セネガルを含む域内の多くの国はここ数年3%~7%の経済成長を続けており、首都を中心に中産階級も増え、消費文化が確実に育ちつつある。元来、西アフリカ各国の経済の半分以上はインフォーマルな現金取引による経済が中心で、実際、ここダカールにおいても露天商がひしめき合い、安価なアフリカ製品や中国あるいは南西アジアなどの商品が売られている。しかし、その一方で、欧米のブランド・ショップが入ったショッピング・モールやヨーロッパ系のスーパーがあちこちで開業するなど、先進的な消費市場に移行しつつあることが実感として感じ取ることが出来る。加えて、若年層が6割を

占める西アフリカの人口動態を見れば、現在の3億人から、20年後には倍増の6億人となるが見込まれ、今後さらなる消費市場としての拡大が期待される。こうした中で、韓国、中国のみならず、欧米系の消費財生産・販売企業もこの地域への進出に着手しており、その数は着実に増えている。

(3) 本邦企業の進出

では、日本企業のこの地域への進出はどうかと言え、ナイジェリアなどの一部の国を除き、まだまだ限定的なのが現状である。しかしながら、最近では、豊田通商がトヨタ車の専売権を持つCFAO社(仏西アフリカ会社)を買収し、この地域での販売拡大を目指す動きが見られたり、味の素もナイジェリアに続き、コートジボワールやカメルーンに進出する動きを見せている。上述の通り、ここ西アフリカにおいても、消費文化は着実に拡大しており、自動車のみならず、化粧品、食料品、玩具などの日用品においても従来の安価な物から、より質の高い物を求める消費者の目が育ってきている。かつて、電気製品と言え、ここアフリカにおいても日本製品が凌駕していたが、今や韓国製、中国製に取って代わられている現状はまことに残念であるが、筆者としては、消費市場の発展とともに、ここアフリカにおいても良質な日本製品が再評価され、求められる時代が近い将来必ず来るものと信じるものであり、日本企業の奮闘に期待したい。

(4) 今後の課題

経済成長、消費市場の拡大の動きに合わせて、西アフリカ各国は、市場統合へ動き始めており、UEMOA(西アフリカ経済通貨同盟)8ヶ国は、最近では域内商法の均一化を進め、麻薬や資金洗浄対策にも地域全体で取り組み、銀行取引や麻薬等不正取引の監視も強めている。またセネガルの例を見れば、サル政権は中小企業向け金融の設立、法人税の見直し、会社設立に要する行政手続き時間の短縮(24時間)などの新たな経済政策を打ち出している他、職業訓練学校の拡充、企業内人材育成などにも力を入れている。しかしながら、電気、水道、道路などの基礎的経済インフラの整備はまだ不十分である。また、ダカール近郊の例に見られるように、都会への人口集中に伴う無秩序な首都郊外の拡大が見られ、雨期の大雨による洪水被害が毎年のごとく繰り返されている。若者の失業や、教員給料の未払い問題、保健・医療施設の未整備など多くの課題が残されている。更には、消費社会の到来に向け、伝統的な商習慣やインフォーマル経済をいかに変え、適応させていくかも大きな課題であろう。

3. むすび

以上見てきたとおり、西アフリカではサハラ周縁地域を中心に政治的不安定要素が残り、経済面で

も消費市場の着実な拡大が見られるものの、多くの課題が残されている。多くの日本企業にとってリスクが大きいと映るのも否定し得ないところであろう。

しかしながら、西アフリカを含むアフリカへの日本企業の進出は、単に欧米や中国、韓国との市場競争に後れをとらないという意義にとどまるものではない。昨年秋、セネガルを訪れた我が国民間企業の使節団に対し、ンバイ首相は、「かつて東南アジアに進出した日本は、経済侵略、搾取の形ではなく、現地の人間を雇用し、現地に技術を移転し、その国の経済の発展のために共に汗を流した。我々が望むのはこのような日本のモデルであり、是非日本人に進出してほしい」と述べている。まさに日本の企業人の活動、努力を通じ、日本人がもつ誠実さと、高いモラル・スタンダード(美德)が世界に伝えられているのであり、(セネガルがそうであるように)そのことによって、日本、日本人に対する国際社会の信頼と尊敬に繋がっているのである。日本の国家を守るためにも、我々は今後とも官民一体となって、こうした努力を続けていかなければならない。日本の企業におかれては、リスクよりも将来の希望に光を当て、この西アフリカ地域に少しでも多くの企業が関心を持っていただくことを筆者は切に望むものである。

[本稿は筆者の個人的見解に基づくものです。]